

## エチオピア月報(2018年4月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 2日, 人民代表議会はアビィ・アハメド与党EPRDF新議長を新たな首相として任命。
- 19日, 内閣改造が行われ, 10名の新閣僚が任命され, 6名の閣僚が閣内異動。
- 19日, 人民代表議会はアバデュラ下院議長に代わってムフェリハット新議長(女性)を選出。
- 24日, ハイレマリアム前首相は, 首相在任中の功績を称える勲章をアビィ首相より授与。
- 30日, 連邦議会は, 辞任したヤロウ議長に代わってケリア新議長(女性)を選出。

#### 【外政】

- 21日, エチオピアのバハルダールにおいて第7回タナ・フォーラムが「アフリカの平和と安全保障の提供におけるオーナーシップ: AUの財政及び改革」という主題の下で開催。
- 25日, ゼイド国連人権高等弁務官はアビィ首相及びウオックナー外相と会談。
- 28日, ヤマモト米国務次官補代行はアビィ首相及びウオックナー外相と会談。

#### 【経済】

- 16日, アビィ首相は, シェラトンホテルで行われた経済界との会合において, 闇市場で流通している外貨の供給を断つことを強調。
- 砂糖公社とドイツ企業 Eugen Schmitt はエタノール工場建設に合意。

#### 【内政】

- 2日, 人民代表議会はアビィ・アハメド与党EPRDF新議長を新たな首相として任命した。(2日, FBC)
- 6日, エチオピア政府はアディスアベバに所在するマエクラウィ監獄所の閉鎖を発表した。(6日, FBC)
- 11日, 連邦司法長官はテロの嫌疑がかけられていた計114名の容疑者の恩赦・釈放を発表した。(11日, FBC)
- 12日, 人民代表議会は本エチオピア会計年度に実施予定だった地方選挙の延期に係る動議を可決した。したがって, 地方選挙は2011エチオピア会計年度(注:2018年9月からの1年間)に実施される。(12日, FBC)
- 19日, 内閣改造が行われ, 10名の新閣僚が任命され, 6名の閣僚が閣内異動となった。(19日, ロイター通信)
- 19日, 人民代表議会はアバデュラ下院議長に代わってムフェリハット新議長(女性)を選出した。(19日, アフリカニュース)
- 19日, アビィ首相はアバデュラ国家安全保障担当首相顧問等9名の人事を発表した。(19日, FBC)
- 24日, ハイレマリアム前首相は, 宮殿での式典にて, 首相在任中の功績を称える勲章をアビィ首相より授与された。(25日, 当地外務省プレスリリース)

- 30日、連邦議会は、辞任したヤロウ議長に代わってケリア新議長(女性)を選出した。(5月1日、ENA)

#### 【外政】

- 11日、ヒルト外務国務大臣はカウンターパートであるフェルナンド・ホセ・マロニ・ブラジル大使と第1回エチオピア・ブラジル二国間協議を実施し、農業、産業技術移転、教育、再生エネルギー、文化交流、二国間航空協定及び多国間関係について協議した。「フ」大使は、農業開発及び村落構造改革における南南協力の重要性に焦点を当てる必要性及び安保理を含む国連改革の必要性を強調した。(11日、当地外務省プレスリリース)
- 16日、ラクロワ国連PKO局長はヒルト外務国務大臣と会談し、国連事務総長による平和維持に係るイニシアティブについて意見交換した。「ヒ」国務大臣は地域における平和と安定の促進におけるエチオピアの建設的役割に言及し、「ラ」局長は平和維持活動における同国の実績を称えた。(16日、当地外務省プレスリリース)
- 21日、エチオピアのバハルダールにおいて第7回タナ・フォーラムが「アフリカの平和と安全保障の提供におけるオーナーシップ: AUの財政及び改革」という主題の下で開催され、アフリカ中から現職の首脳や元首脳、平和・安全保障の専門家等計250名が参加した。アビィ首相は、自律、オーナーシップ及び財政的自立を最大化する必要性を強調し、アフリカの首脳による政治的意思が必要である旨述べた。(21日、当地外務省プレスリリース)
- 24日、ヒルト外務国務大臣は、ヴェルヴァエク欧州対外行動庁東アフリカ担当局長率いる代表团と会談し、「ヒ」国務大臣からエチオピアで進行中の主要な改革について説明したほか、AMISOMへの支援が可能な限り予見可能なものとなるよう取り組む必要性を強調し、南スーダン情勢についてはHLRFに係る現状を述べた。「ヴ」局長は、エチオピア政府の最近の国内課題への対処を評価したほか、EUによるAMISOMへの引き続きの支援を誓った。(24日、当地外務省プレスリリース)
- 24日、ヒルト外務国務大臣はミストレッタ伊外務・国際協力省サブサハラ諸国担当局長と会談し、「ヒ」国務大臣より、外国投資家向けのプラットフォーム整備及び国内で進行中の政治改革に関する取組について説明したほか、ソマリア及び南スーダン等のアフリカの角地域における平和と安全の維持に関して議論した。「ミ」局長は、エチオピアの政治改革を賞賛し、地域における政治・経済・安全保障の改善に向けたエチオピアの連携を評価した。(24日、FBC)
- 25日、ゼイド国連人権高等弁務官はアビィ首相と会談し、人権問題並びにエチオピアで進行中の民主化プロセス及び改革について議論した。「ア」首相は、改革の目的が人権の保護及び民主主義の文化と実践を強化し、国民の利益を確保することである旨強調し、「ゼ」弁務官は同首相の人権保護及び民主化に対するコミットメントを賞賛した。「ゼ」弁務官はウォックナー外相とも会談し、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)及び国連安保理とより緊密な協力のあり方について協議した。また、両者は「ア」首相就任後の国内での進展にも触れ、OHCHRエチオピア事務所の設立に係る覚書に署名した。(25日、FBC)

- 28日、ヤマモト米国務次官補代行はアビイ首相と会談し、地域における平和と安定の確保に向けたエチオピアの取組に勇気づけられる旨述べ、米国は引き続き支援する旨保証した。「ア」首相は人材育成の取組における米国からの支援を要請したほか、自身のツイッター上で、両国間の関係強化並びに安全保障、安定及び開発を含む相互に重要な問題における協力継続へのコミットメントを米国から得た旨述べた。「ヤ」次官補代行はウォックナー外相とも会談し、貿易・投資、エネルギー及び航空産業における経済協力について、現存する協力の拡大の方策を協議し、エネルギー及び航空産業への投資に係る米国の関心を表明した。また、「ヤ」次官補代行はエリトリアとの間の国境問題の平和的解決に向けたアビイ首相の呼びかけを評価した。(27日付当地外務省プレスリリース、28日付FBC、28日付エチオピアンヘラルド)

## 【経済】

### 1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア保険会社(EIC's)の今会計年度上半期の総保険料収入は、21億ブルに達し、昨年同期比2億3,490万ブル(13%)の増収となった。同社は過去6年間で驚異的な発展を遂げ、当地保険業界の41.2%のシェアを獲得している。(1日, The Ethiopian Herald)
- エチオピアの製造業界から、外貨不足が生産能力の低下、生産コストの上昇、価格上昇及び経済減速の連鎖反応を引き起こしたとの意見が出ている。過去数年間の外貨不足は、民間部門の経済活動に深刻な影響を与えており、小規模企業や重工業の製造業で特に悪影響を受けている。(1日, Capital)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、深刻な外貨危機の中で、信用状(LC)を申請した顧客に約3億米ドル外貨を割り当てた。同行は、今年3月に製造業・医薬品を含む優先セクターに従事する輸入業者1650社に外貨を割り当てている。前会計年度末の外貨準備高は32億米ドルで、1.8ヶ月分の輸入しか賅うことが出来ない。輸入業者は、外貨の使用に制限が掛けられていることに不満を持ち、ビジネスに悪影響を及ぼしていると指摘している。(1日, Fortune)
- 4日、議会のメンバーは、歳入関税庁(ERCA)のパフォーマンス、特に当期の目標を下回らせた同庁の徴税制度及び5カ年計画全般を批判した。(5日, The Daily Monitor)
- 政治的不安により過去2年間続いたエチオピアのインフレは、ようやく落ち着きを見せているが、アディスアベバや地方のイースター商戦ではその影響が残っているように見える。ゴンダールの畜産業者は、イースター商戦における牛の消費を期待しているが、牛をアディスアベバに輸送する上で問題に直面している。ゴンダールからアディスアベバまでの牛15頭の輸送コストは、昨年の約9,000ブルから15,000ブルまで高騰し、牛の肥育に通常使用される小麦や豆の副産物等の家畜飼料のキロあたり価格は、40~50%増加した。中央統計局(CSA)の最近の報告では、食料品価格は継続して上昇しており、2月の食料品のインフレ率は、20.9%と過去最高になった。(7日, The Reporter)

- 中央統計局(CSA)によると、エチオピアの3月のインフレ率は、前年同月比 15.2%となり、先月をわずかに下回った。内訳は、食料品インフレ率は同 19.9%に低下したが、非食料品のインフレ率は同 10%に上昇した。(8日, Fortune)
- アフリカ諸国の財務・経済計画閣僚は、アディスアベバにおいて税制問題、国内金融活動及び腐敗防止等について会合を開く。レネ・アフリカ連合委員会経済問題担当ディレクターは、同会合において、国内資源の活用、腐敗との戦い、資金流出の撲滅に焦点を当てると述べた。(12日, The Daily Monitor)
- 16日、アビイ首相は、外貨不足は長年続くとみており、解決には民間部門との協力が不可欠だと述べた。(18日, The Daily Monitor)
- 16日、アビイ首相は、シェラトンホテル行われた経済界との会合において、闇市場で流通している外貨の供給を断つことを強調した。また、首相は、「富裕層は、1ドルを 30~40 ブルで買うことを問題視していないが、このような行為は外貨不足の原因になっている。我々は、闇市場を退治する強力な計画を立てるとともに、闇市場に関与する人々に不法行為をやめるよう訴える。」と述べた。現時点の闇市場レートは、1ドル当たり 35ブルで取引されている。(22日, Capital)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- インド Karuturi Global Ltd(KGL)の当地子会社である Karuturi Agro Products PLC は、昨年エチオピアで放棄された問題のある商業農場を再開しようとしている。KGL のラム最高経営責任者は、エチオピア政府に対して起こしたすべての訴訟を取り下げ、2004 年以来これまで保有していた 4 つの農場のすべてを再整備して運営開始する予定であると述べた。同社は、政府と新たに 25,000 ヘクタールの貸与契約を結んだ。(21日, The Reporter)
- 16日、グリーンコーヒー・アグロインダストリーとヒルトン・ワールドワイドは、ティグレイ州メケレに 5 つ星ホテルを建設する合意文書の署名式を開催した。これによりメケレは、エチオピア北部で国際的ブランドホテルが展開する最初の都市になる。また、署名式には、フェアファックスアフリカ基金の顧問チームが出席した。同基金は、外国企業とのエチオピア人投資家の取引を円滑にするコンサルティング会社であり、ホテル建設のフィージビリティスタディを実施する。(22日, Fortune)
- 貿易及び安全保障協議のためにワルシャワを訪問したムラトゥ大統領は、ドゥダ・ポーランド大統領と会談し、エチオピアは、情報通信及び銀行セクターへの外国投資を受け入れる段階にないが、製造業の開発に関心を有していると述べた。(25日, The Daily Monitor)
- エチオピアの花卉産業は、過去 10 年間で急速に成長した輸出ビジネスである。同分野におけるエチオピアの地理的優位性とエチオピア政府による適切な対応の結果、他製品と比較して多数の投資家が投資している。エチオピアは農産物に適した気候、土壌、水資源と土地資源を有している、ここ数年で園芸セクターが発展している。エチオピア園芸農業投資局によると、政府は、園芸セクターへのさらなる投資のために全国各地に約 6 千ヘクタールの

土地を準備している。(28日, The Ethiopian Herald)

### 3. エネルギー

- 鉱業・石油・天然ガス省は、最近発見されたオガデン盆地の天然ガス田は、操業初年度に10億米ドルの収益を可能にすると発表した。同ガス田は、中国企業 Poly-GCL により、70~80億 TFC(兆立方フィート)の埋蔵量が発見されており、ガスの量と質は経済的に産出することができるが見られている。モトマ鉱業・石油・天然ガス大臣は、現地でのガス処理は非常に高価な事業となるため、パイプラインを設置してガスをジブチに輸送することで中国企業と合意したと述べた。(11日, The Ethiopian Herald)

### 4. 工業・運輸

- エチオピア航空グループは、エチオピアで航空宇宙製造工場を設立する構想を打ち出した。現在、同社は、保守部門において、ボーイングの航空機に搭載されるワイヤを製造、供給する小型ワイヤーハーネス製造施設を保有しているが、様々な航空機部品を設計・製造する本格的な航空宇宙製造工場を設立し、ボーイングやエアバスなどの世界の航空機メーカーに航空機部品を製造し供給することを望んでいる。(7日, The Reporter)
- 砂糖公社とドイツ企業 Eugen Schmitt の合併によりエタノール生産事業を行う。両社は、株式会社の形態で、アディスアベバの南東 110km にあるウオンジジョアでエタノール生産工場を設立する。(8日, Capital)
- 皮革製品業界の専門家は、皮革産業における技術移転が生産性の向上と製品の高付加価値化にプラスであったと主張している。エチオピアでは、豊富な家畜資源があるにもかかわらず、現在のところほとんど利用されていなかった。エチオピア皮革産業協会(ELIA)によると、当国の皮革産業は、技術移転が半加工品の輸出から完成皮革製品の輸出に移行するための重要な役割を担う。(12日, The Ethiopian Herald)
- エチオピアは、輸入抑制と輸出収入獲得のために、農産品加工に力を入れているが、目標達成にはまだ届いていない。Dendena 工業省農産加工産業支援課長は、あるレベルでの変化は生じているが、セクター全体では初期段階にあると本紙に語った。(15日, The Ethiopian Herald)
- エチオピアの飲食品セクターの可能性はこれまで認識されていなかったが、総合農産加工団地(IAIPs)は同セクターを変革し、最終的に農業の生産性を向上させることが期待されている。同セクターは、農業と産業セクターをつなげ、エチオピアの軽工業化への道を切り開く機会を提供することが期待されている。(26日, The Ethiopian Herald)

### 5. その他

- 10日、アディスアベバ市議会常任委員会において、同市は、18の大使館及び国際機関の開発されていない土地を取得すると発表した。市は、外務省との間ですでに問題について話を

始めている。(11 日, The Daily Monitor)

## エチオピア月報(2018年3月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 2日, 人民代表議会は2月16日に閣議によって発出された非常事態宣言を可決。
- 27日, 与党 EPRDF 評議会はアビィ・アハメド氏を同党議長に選出し, デメケ副議長の続投を決定。

#### 【外政】

- 1日, ムラトゥ大統領はライチャーク国連総会議長と会談。
- 7日, アブダッラーUAE外相はハイレマリアム首相と会談。
- 8日, ティラソン米国務長官はハイレマリアム首相及びウオックナー外相と会談。
- 9日, ラブロフ露外相はムラトゥ大統領, ハイレマリアム首相及びウオックナー外相と会談。
- 26日, IGADは第61回臨時閣僚理事会会合を開催。

#### 【経済】

- 7日, 中央統計局(CSA)によると, エチオピアの2月のインフレ率は, 前年同月比15.6%に上昇した。
- 21日, アフリカ各国は, 世界貿易機関(WTO)の創設以来最大の自由貿易協定に署名した。加盟国の国内総生産(GDP)総額は3.4兆ドル以上となり, 市場規模は12億人となる。

#### 【内政】

- 2日, 人民代表議会は2月16日に閣議によって発出された非常事態宣言を賛成395票, 反対88票, 棄権7票で可決した。(2日, FBC)
- 5日, ゲタチョー連邦司法長官は非常事態宣言実施のための指令その1を発表した。(6日, FBC)
- 10日, エチオピア国軍の兵士は, ケニアとの国境沿いにあるオロミア州モヤレにおいて, 誤った諜報報告に基づく対テロ作戦と報じられている活動によって, 少なくとも9名の市民を殺害, 12名の市民を負傷させた。(11日, フィナンシャルタイムズ)
- 27日, 与党 EPRDF 評議会はアビィ・アハメド氏を同党議長に選出し, デメケ副議長の続投を決定した。(27日, FBC)
- 31日, 非常事態宣言調査委員会は, 同宣言下で拘束された者が計約1,107名に上る旨発表した。(31日, FBC)

#### 【外政】

- 1日, ムラトゥ大統領はライチャーク国連総会議長と会談し, 「ラ」議長は国連場裏の課題に対するエチオピアの支援を賞賛し, 安保理非常任理事国としてアフリカの声を反映させ, 平和と安全保障の問題に重要な役割を果たしている旨述べた。また, 2月28日, 「ラ」議長はウオックナー外相とも会談し, 紛争予防, アフリカの角における発展, 安全保障上の脅威としての貧困, 若年層のための機会, 移民及び安保理改革について意見交換した。(1日, FBC)

- 7日、アブダラー-UAE外相はハイレマリアム首相と会談し、アフリカの角及び中東における安全保障に関して連携していく旨一致したほか、経済協力を更に増強するために投資、貿易及び観光の強化について協議した。「ア」外相は、同日、ムラトゥ大統領とも会談し、両国間の相互協力を強化するために合意やMOUを更に締結する必要性を議論した。(7日付及び8日付FBC)
- 8日、ティラソン米国務長官はハイレマリアム首相及びウォックナー外相と会談し、事後の共同記者会見において、米国はエチオピア政府が進めている改革を支持し、国内情勢にかかる同政府の懸念を共有する旨述べた上で、困難な時も良好な関係を引き続き維持する旨コミットした。また、「テ」長官はハイレマリアム首相の辞任を、エチオピア初の自発的な権力移行であるとして、若い民主主義の強さの象徴と呼んだほか、最近の同国国内情勢を受けて政府と利害関係者に暴力を控えるよう呼びかけた。さらに、「テ」長官は「ウ」外相との会談について振り返り、医療、平和と安全保障、経済改革及び難民等の問題について協議した旨述べた。「ウ」外相は、エチオピア情勢に対する米政府の理解に謝意を示し、経済発展及び平和と安全保障の分野で引き続き米と連携する旨述べた。(7日付及び8日付当地外務省プレスリリース)
- 9日、ラブロフ露外相はムラトゥ大統領と会談し、二国間関係を特に経済協力及び投資・貿易の面で強化することで一致した。また、「ラ」外相は同日ハイレマリアム首相とも会談し、両者は文化・観光面での結びつきを強化する必要性を強調したほか、高等教育機関、投資及び国際場裏の問題に係る協力についても協議した。さらに「ラ」外相はウォックナー外相と会談し、「ウ」外相から、両国の外交関係樹立120周年の節目に「ラ」外相の公式訪問が実現した旨言及しつつ、両者は貿易、投資、教育、核エネルギー、人道問題、人的関係、航空外交及び国際機関における共通の取組に関して外交関係を強化していく方策について議論した。(9日付当地外務省プレスリリース、9日付FBC)
- 12日、ヴィロライネン・フィンランド貿易開発相及び同国企業代表団はアクリル外務国務大臣と会談し、両国のビジネス関係及び開発協力の強化に焦点を当てて議論を行い、貿易及び投資の分野において、長く続く二国間関係の性質及び範囲を深化・多様化することで一致した。(12日、当地外務省プレスリリース)
- 26日、IGADは第61回臨時閣僚理事会会合を開催し、ヒルト外務国務大臣は、南スーダンにおける永続的な平和の確保のためにIGADは尽力する旨述べつつ、和平プロセスの全当事者に南スーダン国民の苦難を終わらせるためにコミットするよう呼びかけた。(26日、当地外務省プレスリリース)
- 27日、カトログロス・ギリシャ外相代理は、アクリル外務国務大臣と会談し、貿易、投資、教育、航空外交、農業及び移民の分野における相互の協力の可能性について協議した。(27日、当地外務省プレスリリース)

## 【経済】

## 1. 経済全般・財政・金融

- 昨年 10 月のブルの 15%切り下げから、国内の医薬品および医療機器供給が慢性的に不足しており、特に インシュリンや高血圧症薬などの重要な薬品の入手が非常に難しくなっている。(4日, Fortune)
- 7日, エチオピア政府は、ティラーソン米国国務長官のアディスアベバ訪問に伴い、現在、エチオピアから撤退した米国輸出入銀行の活動再開を求めた。同行は、過去長い間、エチオピア航空がボーイングから航空機を購入する際にローン保証を提供していた。ティラーソン国務長官は、ウォックナー外務大臣と会談し、米国とエチオピア政府が航空分野における協力をさらに強化することを合意した。(10日, The Reporter)
- 7日, 中央統計局(CSA)によると、エチオピアの2月のインフレ率は、前年同月比 15.6%に上昇した。内訳は、食料品インフレ率は同 20.9%、非食料品のインフレ率は同 9.8%である。CSAによると、食料品のインフレ率の上昇原因は、塩と香辛料の価格が 2 倍に上昇したことによる。また、財務・経済協力省は、インフレ率の上昇は、主に同国の政治情勢よりも季節要因に関連したものであると説明している。(10日, The Reporter)(11日, Fortune)
- 重工業等大規模投資を行う民間企業は、以前から受けている救済に加えて、さらなる債務延長を政府に要請している。本紙がインタビューした重工業投資家は、昨年、原材料とスペア部品を輸入するための外貨の入手が困難だったため、生産に悪影響を及ぼしていると述べた。(18日, Capital)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、中小企業融資のために民間銀行4行とマイクロファイナンス4機関に対して、初めて2.5億ブルの融資を行う契約を締結した。同行は、今月中に各金融機関に7%の金利で融資を行う。(18日, Fortune)
- 財務・経済協力省(MoFEC)によると、昨年の通貨切り下げは、過去数ヶ月間の輸出と外貨送金収入の増加に貢献している。輸出収入は、前年同月比9%増と6カ月ぶりの大幅な伸びを記録した。また、切り下げ後にあたる今会計年度第2四半期の輸出収入は16%増加した。(23日, The Ethiopian Herald)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易省によると、今会計年度上半期の日用品の輸出額は13.5億ドルとなり、前年同期比より9.3%上昇したが、同期目標としていた22.4億米ドルを大きく下回った。(3日, The Reporter)
- エチオピア農業事業公社は、肥料や農薬等の売却により、今会計年度上半期に7億3,040万ブルの収益を得た。これは同期計画の4億4,880万ブルを大幅に上回る。(8日, The Ethiopian Herald)
- 8日, 第5回エチオ・フランス・ビジネス・フォーラムにおいて、82のフランス企業がエチオピアで活動し、フランスからエチオピアへの投資額が40億ブルに達したことが報告された。前会計年度の両国間の貿易取引額は、2億1,600万米ドルに達している。(10日, The Ethiopian Herald)

- 13 日、日本の医薬品製造販売元ロート製薬の代表団が当地を訪問し、当地企業とパートナーシップを結び、医薬品分野へ投資することに強い関心を寄せている。同社は、保健省及び当地企業と協力し、目及び皮膚の医薬品製造を検討している。(14 日、The Ethiopian Herald)
- 当地セメント工場が価格調整を実施したことにより、セメントの平均小売価格がこの 2 週間で 1 キンタル当たり 210 ブルから同 270 ブルまで 28% 上昇した。地域別の価格は、アディスアベバで同 250 ブル、アダマでは同 260 ブル、地方では同 280-300 ブルの範囲にあり、バハルダールでは同 300 ブルとなっている。(17 日、The Reporter)
- 21 日、アフリカ各国は、世界貿易機関(WTO)の創設以来最大の自由貿易協定に署名した。加盟国の国内総生産(GDP)総額は 3.4 兆ドル以上となり、市場規模は 12 億人となる。同協定は、アフリカ内貿易拡大と商品価格の変動への依存軽減が主な目標である。(22 日、The Ethiopian Herald)
- 米国 GE 系列の GE's Power Services business と FieldCore は、激しい雷雨によって工場が深刻な被害を受けたメテハラ砂糖工場の操業を 7 ヶ月ぶりに再開したと発表した。5,000 人が復職し、エチオピア全土 1 億人が影響を受けていた砂糖不足が解決した。(22 日、The Daily Monitor)
- スイスに拠点を置く民間調査企業の Quantum Global Group が発行した「African Investment index 2018」において、アフリカ大陸に流入する投資にとって、エチオピアの経済が第 7 位の魅力的であると評価された。(29 日、The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会(EIC)によると、今会計年度上半期に 22 億米ドルの外国直接投資(FDI)を獲得し、昨年同期比で 22% を増加した。投資家が関心を示す分野は、主に雇用機会の増加に貢献する製造業や輸出産品である。(30 日、The Daily Monitor)
- アディスアベバ市における 3 件の総合病院建設工事の入札において、16 億 1 千万ブルの建設工事受注権を獲得した中国の建設会社中铁三局集団は、同社と Public Procurement and Property Disposal Service の間の意見相違により、工事契約を締結せず、不調となった。(31 日、The Reporter)
- 27 日、エチオピア投資委員会(EIC)は、中国、トルコ、インドの外資系企業が繊維・衣類製造業に総額 20 億米ドルを投資することを約束したと発表した。(31 日、The Reporter)

### 3. エネルギー

- エチオピアとスーダン、エチオピアからスーダンに向けて 1,000MW の電力輸出を可能にする第 2 電力連携線設置のための二国間協定について交渉している。この連携線が実現すると、現在月当たり 3500 万米ドルの電力輸出収入が同 5000 万米ドルに増加すると期待されている。(4日、Fortune)
- 米国エネルギー会社、Greencomm と Innovative Clear Choice Technologies(ICCT)の 2 社はエチオピア政府に、20 億米ドルの費用の液化天然ガス精製プラントをPPP方式で建設する

よう提案した。エチオピアはオガデン盆地に天然ガスの埋蔵が確認されている。(10日, The Reporter)

- ウォックナー外務大臣は、当地を訪問したラブロフ露外務大臣と会談し、両国で原子力開発に取り組むことに同意し、エチオピア原子力科学技術センターの建設を含む平和目的のために原子力エネルギー開発する共同プロジェクトについて広範な交渉を行った。(11日, Capital)
- 13日, エチオピア電力(EEP)は、アルランガノ地熱発電所の地熱掘削リグ2基及び付属品の調達及びリグの運転とメンテナンスの請負に関する入札を公示した。(18日, Fortune)

#### 4. 工業・運輸

- エチオピア鉄道公社(ERC)によると、アワシュ・コンボルチャ・ウォルディア・ハラゲビヤ鉄道プロジェクトの進捗率が64%に達した。これまでに17億米ドルの費用が掛けられており、現在、トンネル掘削、橋梁架設、架線敷設及び枕木敷設の工事が進められている。(3日, The Ethiopian Herald)
- 1日, ドバイで開催された DP ワールドとソマリランド港湾局との合意に基づき、エチオピアは、ベルベラ港の株主になる。同合意によると、DP ワールドはベルベラ港の51%の株式を保有し、ソマリランドは30%、エチオピアは残りの19%を保有する。エチオピア政府は、貿易のゲートウェイとしてベルベラ回廊を開発するためのインフラにも投資を予定している。(3日, The Reporter)
- ジブチのコンテナターミナル管理会社ドラレコンテナターミナル管理会社(DCTMC)は、シンガポールに本拠を置く世界最大のコンテナ運送会社、Pacific International Lines(PIL)と契約を締結した。これにより、PIL 社との間で、年間30万TEUのコンテナによる処理を増やすこととなり、DCTMCの稼働率が約30%まで増加する。DCTMCは、ドラレ港で株式の3分の1を所有していたUAEの港湾オペレーター、DP Worldとの契約解消により、ジブチ政府によって創設された。(11日, Capital)
- エチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)によると、今会計年度上半期に、ジブチ港から151,568トンの商品が輸出された。同社は、大量の貨物を合理的なコストと時間で国内外に移動することができるよう輸出入事業の改善のための様々な措置を講じている。(16日, The Ethiopian Herald)

#### 5. その他

- ティグライ観光文化局は、歴史的な勝利の舞台となったアドワ町で、3年間で町内の観光地を開発する総額2億5千万ブルのプロジェクトを開始した。同プロジェクトは、同州で進行する7つの観光プロジェクトの1つであり、能力開発、開発促進、保存、埋葬地、戦場保護等、様々な観光資源開発を行う。(2日, The Ethiopian Herald)
- 世界経済フォーラムが公表している旅行と観光競争力指数において、エチオピアは、136カ

國中 116 位にランクされた。同指数は、旅行・観光セクターの持続可能な発展について、一連の要素と政策を評価している。項目別では、エチオピアは、ビジネス環境が 118 位、安全衛生が 99 位、保健衛生が 102 位、人的資源と労働市場が 125 位、ICT 整備が 125 位、観光と旅行の優先度が 115 位、国際的な開放性が 97 位にそれぞれ位置している。(4日, Capital)

- エチオピア政府は、2018 年の人道救援計画(HDRP)において、人道援助対象者が昨年の 850 万人から 780 万人に減少していることを明らかにした。しかし、オロミアとソマリアの州境における紛争のため、100 万人が避難した結果、エチオピア南部と南東部において援助に必要な資金が増加していると報告した。(18 日, Fortune)
- アディスアベバ市政府文化観光局によると、今会計年度上半期にアディスアベバ市を訪れた観光客数は、427,797 人となり、観光収入は 10 億米ドルを超えた。また同局は、余暇と会議両方の来訪客により、この収入額が確保され、旅行代理店、ホテル、土産物店、レンタカーなどのサービス提供者が収入のかなりのシェアを獲得していると報告している。(23 日, The Ethiopian Herald)

## 6. 各国動向

- 水資源開発基金(WRDF)は、6 町での新規供給を含む約 8 万 1 千人の裨益者を対象とした総額 4 億ブルの飲料水プロジェクトの開発資金を調達した。同資金は、世界銀行グループ(WBG)、欧州投資銀行(EIB)、フランス開発庁(AFD)及びイタリア開発庁(AICS)から調達される。WRDF は小規模農村部での飲料水供給サービスを提供する。同プロジェクトは昨年、WBG が単独で 4 億 5 千万米ドルを提供している。(3日, The Reporter)
- 日本は、いくつかの国際機関とのパートナーシッププログラムを通じて、エチオピアに 2 億 2,280 万米ドルの新たな援助パッケージを提供する。同援助は、国内避難民(IDP)や社会的弱者の生活改善を目的としている。(14 日, The Daily Monitor)
- 13 日、中国政府は、干ばつに苦しむエチオピア人やエチオピア各地の難民コミュニティへのタイムリーな食糧援助を目的とした、6 億米ドルの財政支援を行う。当地中国大使は、エチオピアが干ばつを緩和するための努力をしており、近隣諸国からエチオピアに向かう難民を受け入れていることから、中国の連帯を示すために資金援助を行ったと述べた。(16 日, The Ethiopian Herald)
- 20 日、世界銀行は、エチオピアの都市における行政、インフラ及び公共サービスの提供ために、6 億米ドルの借款と助成金契約を承認した。この資金調達は、地方都市の力の強化、持続可能な都市インフラとサービスの拡大及び地方経済の発展促進を目的としている。(21 日, The Ethiopian Herald)
- 20 日、日本政府とエチオピア財務・経済協力省(MoFEC)の間で TICAD 人材育成センター建設計画に係る 2750 万米ドルの無償資金援助が締結された。(21 日, The Ethiopian Herald)
- Ghazi 当地 UAE 大使は、Mohammed bin Rashid Al Maktoum 財団によるエチオピア赤十字への援助を発表した。(29 日, The Daily Monitor)

